

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング 上場取引所 東
 コード番号 7625 URL <http://www.global-dining.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 耕造
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理グループ (氏名)中尾 慎太郎 TEL 03-5469-3222
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	11,813	△0.9	△53	—	△35	—	△191	—
23年12月期	11,922	△13.3	△143	—	△168	—	△391	—
(注) 包括利益	24年12月期		△68百万円(—%)		23年12月期		△448百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	△19.07	—	△5.0	△0.4	△0.5
23年12月期	△38.96	—	△9.5	△2.0	△1.2

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	8,360	3,813	45.5	379.04
23年12月期	8,090	3,880	47.9	385.88

(参考) 自己資本 24年12月期 3,807百万円 23年12月期 3,876百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	227	△29	△111	513
23年12月期	175	16	△357	428

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成25年12月期の連結業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,382	△7.7	△45	—	△51	—	198	—	19.75
通期	11,108	△6.0	55	—	43	—	283	—	28.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年12月期	10,052,600株	23年12月期	10,052,600株
24年12月期	8,050株	23年12月期	7,990株
24年12月期	10,044,563株	23年12月期	10,044,625株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	11,203	△1.0	11	—	0	—	△155	—
23年12月期	11,314	△13.3	△58	—	△74	—	△297	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	△15.50	—
23年12月期	△29.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年12月期	8,979	—	4,522	—	50.3	449.57
23年12月期	8,793	—	4,674	—	53.1	464.90

(参考) 自己資本 24年12月期 4,515百万円 23年12月期 4,669百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成25年2月20日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	34
(税効果会計関係)	41
(資産除去債務関係)	42
(セグメント情報等)	43
(関連当事者情報)	45
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	50

5. 個別財務諸表	51
(1) 貸借対照表	51
(2) 損益計算書	53
(3) 株主資本等変動計算書	54
(4) 継続企業の前提に関する注記	56
(5) 重要な会計方針	56
(6) 会計方針の変更	59
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	60
(貸借対照表関係)	60
(損益計算書関係)	61
(株主資本等変動計算書関係)	62
(リース取引関係)	62
(有価証券関係)	62
(税効果会計関係)	63
(資産除去債務関係)	64
(1株当たり情報)	65
(重要な後発事象)	67
6. その他	67

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興により回復をみせていたものの、世界景気の減速を背景に足踏みとなり先行き不透明な状態で推移しました。

外食業界におきましても、節約志向に変化はなく、個人消費はおおむね横ばいで推移し、物価の動向も緩やかなデフレ状況にあり依然として厳しい状況が続いております。

こうしたなか、当社グループは、厳しい経営環境下においても持続的な収益成長を可能とする事業基盤の確立を目指し、当社グループの成長を支える優秀な人材の育成、サービスの向上、費用の適正化に重点を置き、既存店の業績向上に取り組んでまいりました。また、経営資源の効率的運用及び収支改善を図るため、収益改善の見込めない国内4店舗を閉店いたしました。その他といたしましては、収益性が高く旗艦店でありました「ゼストキャンティーナ恵比寿」が賃貸借契約終了のため惜しまれつつ閉店となりました。上記のほか、新業態「LB6」の開発およびオープンを行い新たな顧客の開拓・獲得に取り組みました。この結果、当連結会計年度における売上高は、118億13百万円（前年同期比0.9%減）となり、当連結会計年度末の総店舗数は57店舗となりました。

また、損益につきましては、営業損失53百万円（前連結会計年度は営業損失1億43百万円）、経常損失35百万円（前連結会計年度は経常損失1億68百万円）となりました。

当期純損失は、受取補償金18百万円を特別利益として計上した一方で、店舗閉鎖損失22百万円、減損損失15百万円を特別損失として計上したことなどにより、1億91百万円（前連結会計年度は当期純損失3億91百万円）となりました。

当社グループにおきましては、当連結会計年度に増してコストの削減を図るべく、原材料、人件費、諸経費等の見直しを抜本的におこない、利益の確保をおこなってまいります。

このような状況のもと、平成25年12月期の業績見通しにつきましては、売上高は111億8百万円、営業利益55百万円、経常利益43百万円、当期純利益は2億83百万円を見込んでおります。

売上高のコンセプト（営業形態別）の販売実績は次のとおりであります。

営業形態	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	
ラ・ボエム (イタリア料理)	3,586,358 (23)	30.1	3,458,506 (21)	29.3	△3.6
ゼスト (メキシコアメリカ料理)	1,143,572 (7)	9.6	758,958 (5)	6.4	△33.6
モンsoonカフェ (アジア料理)	2,783,161 (13)	23.3	2,844,464 (12)	24.1	2.2
権八 (和食)	2,391,723 (9)	20.1	2,579,572 (8)	21.8	7.9
ディナーレストラン (国際折衷料理)	796,222 (5)	6.7	879,343 (5)	7.4	10.4
フードコロシアム (フードコート)	637,548 (3)	5.3	672,670 (3)	5.7	5.5
その他	583,563 (3)	4.9	619,852 (3)	5.3	6.2
合計	11,922,150 (63)	100.0	11,813,367 (57)	100.0	△0.9

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 2 その他に含まれるバンケット部門及びデザート製造部門は店舗数に数えておりません。
 3 上記店舗数は、連結会計年度末現在の店舗数であります。

所在地別の販売実績は次のとおりであります。

所在地	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	
日本					
東京都	8,493,499 (47)	71.2	8,415,560 (43)	71.2	△0.9
千葉県	876,544 (2)	7.4	861,971 (2)	7.3	△1.7
神奈川県	840,893 (4)	7.1	751,642 (3)	6.3	△10.6
大阪府	374,065 (2)	3.1	374,413 (2)	3.2	0.1
福岡県	276,933 (2)	2.3	296,991 (2)	2.5	7.2
栃木県	220,322 (1)	1.9	256,020 (1)	2.2	16.2
沖縄県	232,209 (1)	1.9	247,119 (1)	2.1	6.4
小計	11,314,466 (59)	94.9	11,203,719 (54)	94.8	△1.0
米国	607,683 (4)	5.1	609,648 (3)	5.2	0.3
合計	11,922,150 (63)	100.0	11,813,367 (57)	100.0	△0.9

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 2 その他に含まれるバンケット部門及びデザート製造部門は店舗数に数えておりません。
 3 上記店舗数は、連結会計年度末現在の店舗数であります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2億70百万円増加して、83億60百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して53百万円増加し、12億44百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が85百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が37百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して2億16百万円増加し、71億16百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産が2億87百万円増加した一方で、差入保証金が52百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べて3億37百万円増加して、45億46百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して3億3百万円減少し、19億42百万円となりました。主な変動要因は、1年内返済予定の長期借入金が2億2百万円、支払手形及び買掛金が59百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して6億40百万円増加し、26億3百万円となりました。主な変動要因は、資産除去債務3億81百万円の増加と、長期借入金が5億22百万円減少した一方で、社債が6億70百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して66百万円減少し、38億13百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が1億91百万円減少した一方で、為替換算調整勘定が1億21百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して2.4ポイント下降して45.5%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して85百万円増加し、5億13百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失62百万円、減価償却費3億65百万円、仕入債務の減少63百万円などにより、営業活動の結果得られた資金は、2億27百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出40百万円、資産除去債務の履行による支出38百万円、差入保証金の回収による収入52百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は、29百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

社債の発行による収入6億69百万円、長期借入金の純減7億28百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は、1億11百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率	47.8%	50.7%	49.6%	47.9%	45.5%
時価ベースの自己資本比率	11.9%	24.0%	19.0%	13.4%	15.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.53倍	6.99倍	7.40倍	14.05倍	10.38倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.3倍	8.8倍	7.8倍	3.9倍	5.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要と認識しており、利益の配分につきましては、内部留保を充実させることにより財務体質の健全性を図りつつ、安定配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新規出店の設備投資およびシステム整備など、企業価値向上に資するさまざまな投資に活用することで、将来の事業展開を通じて株主の皆様へ還元させていただく所存であります。

当期の配当等の決定の理由

当期期末配当につきましては、当期純損失が1億91百万円となり、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

今期も無配となりましたことを深くお詫び申し上げます。次期におきましても、早い復配を目指して取り組んでまいり所存でございますが、依然として厳しい事業環境等が予想されるため、財務体質の強化を最重要課題と位置づけ、配当金予想は無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. 食材の変動要因について

BSE（狂牛病）や鳥インフルエンザなどの伝染病の蔓延や台風、異常気象などにより、食材価格の高騰や食材調達に支障をきたす場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 出店政策による影響について

新規出店に際しては、その立地の諸条件・集客性・コストなどを検討のうえ、厳しく選定しておりますが、出店計画の変更や延期あるいは中止を余儀なくされることもあります。また、必ずしも集客が見込みどおりにならない場合及び当社の経営判断により業績不振店舗等の業態変更、退店を実施することがあります。業態変更、退店にともなう固定資産の除却損、各種契約の解除による違約金、退店時の原状回復費用等が想定以上に発生する可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの経営成績、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 賃貸借契約について

当社グループは、直営にて店舗の物件を賃借しております。賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能ですが、賃貸人側の事情により賃貸借期間を更新できない可能性があります。また、賃貸人側の事情による賃貸借期間の期間前解約により、業績が順調な店舗であっても計画外の退店を行わざるを得ない可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの経営成績、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 減損損失について

当社グループは、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位と捉え、店舗ごとに減損会計を適用し、定期的に減損兆候の判定を行うことで、業態変更や退店の判断を健全に行い、経営効率の向上を目指しておりますが、外部環境の急激な変化等により著しく収益性が低下した場合や退店の意思決定をした場合、減損損失を計上する可能性があります。

5. 新業態の開発による影響について

当社グループの新業態の開発においては、事業の柱となる業態を育てるとともに、業態開発や店舗運営などのノウハウの蓄積に努めております。しかしながら、経済環境や市場の変化を十分に予測できず、顧客のニーズにあった商品やサービスなどをタイムリーに提供できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 代表取締役への依存について

当社グループの新業態開発や店舗開発、子会社の経営指導など経営全般にわたり、創業者であり代表取締役社長である長谷川耕造への依存度が高くなっております。このため、長谷川耕造が経営から退く事態が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 法的規制について

当社グループの事業活動においては、食品衛生法、食品安全基本法、健康増進法、個人情報保護法などの規制の適用を受けております。このため、第三者の衛生検査機関による細菌検査を定期的実施するなど衛生面に万全を期すとともに、店舗内の分煙対策やプライバシーポリシーを掲げ顧客情報を適切に取扱うなど規制を遵守しております。しかしながら、これらの規制を遵守できない場合や、万が一にも食中毒事故や重大な衛生問題が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 大規模災害による影響について

当社グループの店舗の多くは、東京都内に集中しております。したがって、この地区において大規模災害が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度末(平成24年12月31日)において、金融機関からの一部借入契約に規定された財務制限条項の一部である「借入人の中間決算又は年度決算期末における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること」という条項に抵触しておりますが、貸付人の金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ております。

また業界の競争激化や旗艦店でありました「ゼストキャンティーナ恵比寿」の閉店などの影響を受け、当連結会計年度末において、営業損失53百万円、当期純損失1億91百万円を計上することとなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループといたしましては、経営資源の効率的活用を行うため、今期すでに閉店した国内4店舗に加え、平成25年1月に「フードコロシウム グランベリーモール」および「ゼストプレミアムバーガー ラクーア」の2店舗を閉店いたしました。今後は「LB6」をはじめとして新業態の展開を拡大していき、当社グループの収益性の改善を図り、安定した収益の獲得に取り組む所存でございます。

資金調達といたしましては、以前より進めておりました当社グループ所有のロスアンジェルス土地及び建物を平成25年1月に売却いたしました。これにより現在の手許資金は十分に確保され、当面の資金繰りについての懸念はないものと考えております。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び米国子会社により構成されており、レストラン経営による飲食事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

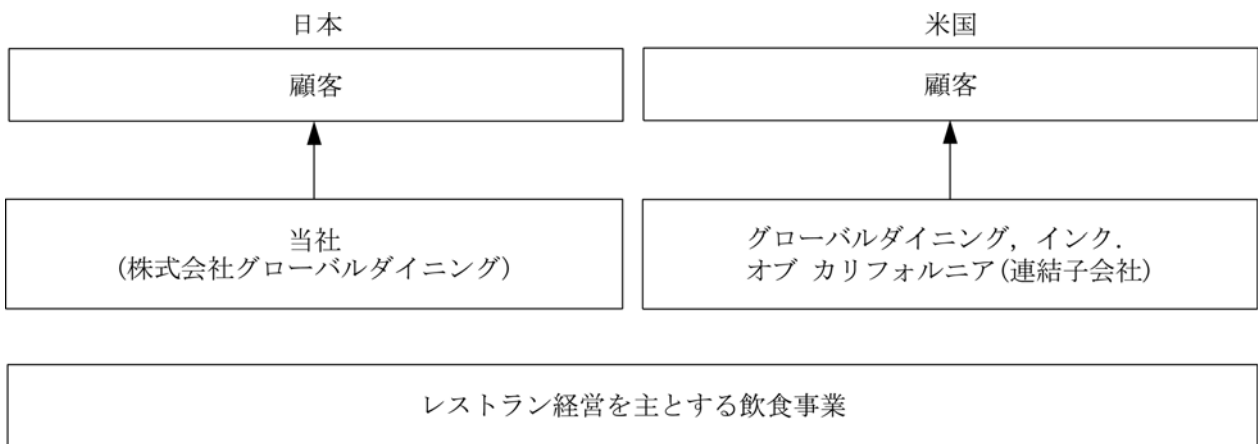
(当 社) 株式会社グローバルダイニング

都内を中心にイタリア料理、メキシコアメリカ料理、アジア料理、国際折衷料理、和食の飲食店等、計54店舗の経営を行っております。

(子会社) グローバルダイニング, インク. オブ カリフォルニア

米国内においてレストランチェーンを展開するためカリフォルニア州に設立され、現在ロスアンジェルス（ウエストハリウッド、サンタモニカ、トーランス）において3店舗の経営を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 当社は、平成25年1月14日付でフードコロシアムグランベリーモールを、平成25年1月31日付でゼストプレミアムバーガーラクーアを閉店いたしましたので、平成25年2月12日現在における店舗数は52となります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは健康と喜びを社会に提供することを使命とし、無限の可能性にチャレンジをして人生を楽しく生きる！」を企業理念として掲げ、グループ一丸となり業務に励み、お客様の信頼を得て持続的な成長発展を成し遂げ、お客様、株主や投資家の皆様、社員をはじめとする全てのステークホルダーにとって魅力ある企業グループをつくりあげることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは通常の営業活動に加え、収益性の指標としてはROA（総資産経常利益率）及びROE（株主資本利益率）を重視した経営を行っております。また、新規の投資案件としてはROI（投下資本利益率）20%以上をふまえた出店を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、安定した収益性を確保できる範囲で、新規出店やエリアの拡大、新業態の開発を進め、マーケットの深耕及び拡大を目指してまいります。

また、創業当時の目標であった「世界に通用する企業」を目指し、米国をはじめとするグローバルなマーケットでビジネスの展開を行ってまいりたいと考えております。現在、米国ロスアンゼルスにおいて子会社「グローバルダイニング, インク. オブ カリフォルニア」を通じて3店舗のレストランを経営しております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、従来からの市況の不透明感による個人消費の伸び悩みや業界内企業間競争の激化等に加え、消費税増税への不安等から消費動向が引き続き低迷すると考えられ、依然として厳しい状況が続くと思われまます。総選挙も終わり政権交代が行われ、金融緩和による円安や株価の高騰もございましたが、円安は輸入食材の高騰につながり、日本の財政赤字も解消されない現状では、この状況がすぐに好転するとは考えにくいものがございます。

こうした中、当社グローバルダイニングといたしましては、食材原価や人件費の見直し及びその他経費についてコスト削減を進め、さらには赤字店の閉店といった施策により、利益を生み出せる体質作りをしてまいりました。その一方で、店舗では高いレベルの品質・サービス・店舗環境にこだわり続け、競争力の強化に取り組んでおります。一見不合理とも思えるオペレーションの中に、お客様の満足度を高めるための究極の合理性があると考え、他社と差別化を図り、あらゆる面で飽くなき進化を継続する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	428,054	513,133
受取手形及び売掛金	412,265	374,351
原材料及び貯蔵品	215,498	230,611
前払費用	121,410	112,152
その他	13,062	13,790
流動資産合計	1,190,290	1,244,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 10,365,551	※1 10,483,030
減価償却累計額	△6,565,622	△6,419,299
減損損失累計額	△1,559,401	△1,607,550
建物及び構築物 (純額)	2,240,527	2,456,180
車両運搬具	9,169	9,847
減価償却累計額	△9,071	△9,786
車両運搬具 (純額)	98	60
工具、器具及び備品	1,966,343	1,911,354
減価償却累計額	△1,729,684	△1,697,155
減損損失累計額	△87,015	△91,416
工具、器具及び備品 (純額)	149,643	122,782
土地	※1 2,804,770	※1 2,906,250
リース資産	31,454	35,774
減価償却累計額	△12,755	△19,088
リース資産 (純額)	18,699	16,685
建設仮勘定	777	—
有形固定資産合計	5,214,516	5,501,960
無形固定資産		
ソフトウェア	26,345	13,543
電話加入権	10,575	10,575
その他	1,156	276
無形固定資産合計	38,076	24,395
投資その他の資産		
投資有価証券	6,284	8,860
長期前払費用	23,727	16,320
差入保証金	1,617,110	1,564,686
投資その他の資産合計	1,647,123	1,589,868
固定資産合計	6,899,716	7,116,224
資産合計	8,090,007	8,360,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	510,667	451,041
短期借入金	※1 261,970	※1 216,800
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 518,519	※1, ※2 315,777
リース債務	6,398	7,154
未払金	151,293	148,702
未払費用	552,423	529,549
未払法人税等	33,664	33,570
未払消費税等	72,894	69,921
店舗閉鎖損失引当金	9,063	790
資産除去債務	27,682	87,873
その他	101,525	81,267
流動負債合計	2,246,101	1,942,448
固定負債		
社債	690,000	1,360,000
長期借入金	※1, ※2 971,117	※1, ※2 448,310
リース債務	13,769	10,962
退職給付引当金	21,821	24,263
繰延税金負債	914	112,897
資産除去債務	265,449	647,437
固定負債合計	1,963,071	2,603,870
負債合計	4,209,173	4,546,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,472,118	1,472,118
資本剰余金	2,127,118	2,127,118
利益剰余金	861,525	669,952
自己株式	△9,714	△9,722
株主資本合計	4,451,046	4,259,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,650	3,308
為替換算調整勘定	△576,660	△455,515
その他の包括利益累計額合計	△575,009	△452,207
新株予約権	4,796	6,684
純資産合計	3,880,834	3,813,943
負債純資産合計	8,090,007	8,360,263

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	11,922,150	11,813,367
売上原価	11,107,698	10,899,396
売上総利益	814,451	913,971
販売費及び一般管理費		
信販手数料	119,407	121,183
役員報酬	57,425	58,290
給料	451,556	465,811
賞与	3,866	10,102
地代家賃	32,269	32,594
その他	293,013	279,302
販売費及び一般管理費合計	957,537	967,283
営業損失(△)	△143,085	△53,312
営業外収益		
受取利息	11	9
為替差益	—	23,865
設備賃貸料	16,841	10,763
その他	33,141	29,958
営業外収益合計	49,994	64,597
営業外費用		
支払利息	49,307	43,798
社債発行費	1,000	1,000
為替差損	8,231	—
その他	16,609	2,063
営業外費用合計	75,147	46,861
経常損失(△)	△168,238	△35,576
特別利益		
受取補償金	—	18,450
新株予約権戻入益	45,370	—
特別利益合計	45,370	18,450
特別損失		
固定資産除却損	—	※1 7,937
減損損失	※2 33,466	※2 15,065
店舗閉鎖損失	※3 12,279	※3 22,501
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	135,014	—
災害による損失	25,368	—
特別損失合計	206,128	45,503
税金等調整前当期純損失(△)	△328,996	△62,629
法人税、住民税及び事業税	17,987	17,877
法人税等調整額	44,338	111,065
法人税等合計	62,326	128,942
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△391,322	△191,572
当期純損失(△)	△391,322	△191,572

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△391,322	△191,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,146	1,657
為替換算調整勘定	△55,893	121,144
その他の包括利益合計	△57,040	※1 122,802
包括利益	△448,362	△68,770
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△448,362	△68,770
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,472,118	1,472,118
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,472,118	1,472,118
資本剰余金		
当期首残高	2,127,118	2,127,118
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,127,118	2,127,118
利益剰余金		
当期首残高	1,252,847	861,525
当期変動額		
当期純損失(△)	△391,322	△191,572
当期変動額合計	△391,322	△191,572
当期末残高	861,525	669,952
自己株式		
当期首残高	△9,710	△9,714
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△7
当期変動額合計	△4	△7
当期末残高	△9,714	△9,722
株主資本合計		
当期首残高	4,842,373	4,451,046
当期変動額		
当期純損失(△)	△391,322	△191,572
自己株式の取得	△4	△7
当期変動額合計	△391,327	△191,579
当期末残高	4,451,046	4,259,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,797	1,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,146	1,657
当期変動額合計	△1,146	1,657
当期末残高	1,650	3,308
為替換算調整勘定		
当期首残高	△520,767	△576,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△55,893	121,144
当期変動額合計	△55,893	121,144
当期末残高	△576,660	△455,515
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△517,969	△575,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△57,040	122,802
当期変動額合計	△57,040	122,802
当期末残高	△575,009	△452,207
新株予約権		
当期首残高	52,372	4,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△47,575	1,887
当期変動額合計	△47,575	1,887
当期末残高	4,796	6,684
純資産合計		
当期首残高	4,376,776	3,880,834
当期変動額		
当期純損失 (△)	△391,322	△191,572
自己株式の取得	△4	△7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△104,615	124,689
当期変動額合計	△495,942	△66,890
当期末残高	3,880,834	3,813,943

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△328,996	△62,629
減価償却費	423,811	365,824
固定資産除却損	3,591	8,873
減損損失	33,466	15,065
店舗閉鎖損失	—	18,549
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,936	△8,272
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,969	2,442
受取補償金	—	△18,450
受取利息及び受取配当金	△242	△239
支払利息	49,307	43,798
社債発行費	1,000	1,000
為替差損益 (△は益)	8,231	△23,865
新株予約権戻入益	△45,370	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	135,014	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,900	40,638
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,613	△13,384
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,787	△63,339
その他	△23,727	△37,381
小計	227,904	268,627
利息及び配当金の受取額	242	239
利息の支払額	△44,551	△41,832
補償金の受取額	—	18,450
法人税等の支払額	△8,323	△18,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,270	227,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,877	△40,913
資産除去債務の履行による支出	—	△38,680
差入保証金の回収による収入	49,620	52,367
その他	△4,838	△1,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,904	△29,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△208,030	△45,170
長期借入れによる収入	600,000	460,000
長期借入金の返済による支出	△1,432,414	△1,188,519
社債の発行による収入	689,000	669,000
リース債務の返済による支出	△5,965	△6,587
自己株式の取得による支出	△4	△7
配当金の支払額	△71	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△357,487	△111,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	△179	△1,739
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△165,490	85,078
現金及び現金同等物の期首残高	593,545	428,054
現金及び現金同等物の期末残高	※1 428,054	※1 513,133

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

グローバルダイニング、インク・オブ カリフォルニア(米国)

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社・関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

② デリバティブ取引

時価法によっております。

③ たな卸資産

原材料

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

連結財務諸表提出会社

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。

なお、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。

定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

連結子会社

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～41年

工具、器具及び備品 3～7年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、連結子会社には退職金制度はありません。

③ 店舗閉鎖損失引当金

将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

金利キャップ

ヘッジ対象 借入金

③ ヘッジ方針

借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響はありません。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」、「受取補償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「営業外収益」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた2,188千円、および「受取補償金」に表示していた5,961千円は、「その他」として組み替えております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 下記のとおり債務の担保に供しております。

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	604,288千円	579,645千円
土地	1,912,340千円	1,912,340千円
合計	2,516,629千円	2,491,986千円

債務の内容

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	250,000千円	216,800千円
1年内返済予定の長期借入金	470,019千円	256,683千円
長期借入金	704,993千円	448,310千円
合計	1,425,013千円	921,793千円

※2 当社の借入金のうち一部の借入枠設定契約につきましては、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1) 借入人の中間決算末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部（資本の部）の金額が直前の中間決算末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部（資本の部）の75%を、下回らないこと。

(2) 借入人の中間決算末又は年度決算期末における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

建物及び構築物	6,553千円
工具、器具及び備品	1,383千円
合計	7,937千円

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	主な用途	種類	金額
東京都 4件	店舗	建物及び構築物	12,499千円
		工具、器具及び備品	2,069千円
神奈川県 1件	店舗	建物及び構築物	17,324千円
		工具、器具及び備品	1,573千円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。

その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物及び構築物、工具、器具及び備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額33,466千円を特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	主な用途	種類	金額
東京都 5件	店舗	建物及び構築物	13,469千円
		工具、器具及び備品	1,595千円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。

その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物及び構築物、工具、器具及び備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額15,065千円を特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

※3 店舗閉鎖損失

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

店舗閉鎖損失は、3店舗の閉鎖に伴うものです。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

店舗閉鎖損失は、6店舗の閉鎖および1店舗の業態変更に伴うものです。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	2,575千円
組替調整額	一千円
税効果調整前	2,575千円
税効果額	△917千円
その他有価証券評価差額金	1,657千円

為替換算調整勘定

当期発生額	121,144千円
その他の包括利益合計	122,802千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,052,600	—	—	10,052,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,950	40	—	7,990

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4,796
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	4,796

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,052,600	—	—	10,052,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,990	60	—	8,050

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6,684
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	6,684

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	428,054千円	513,133千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	428,054千円	513,133千円

2 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
重要な資産除去債務の計上額	293,131千円	480,089千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

店舗におけるPOSシステム等(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金での運用に限定し、また、資金調達については、主に銀行借入及び社債により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが2ヶ月以内のものであります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、一部変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、現在及び将来の変動金利長期借入金の支払利息を固定化するために金利スワップを、借入金等調達資金の将来の金利変動リスクを軽減するために金利キャップを利用しております。なお、ヘッジ会計の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、営業債権について、担当部署において信用調査を行い、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスクの管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行、管理につきましては、取引及び取引限度額の設定等を、財務経理グループが取締役会において承認を得て行っており、取引結果については定例取締役会に報告を行うことになっております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、財務経理グループが預金残高の管理を行い、また、適時に資金繰計画を作成・更新することで、十分な手許流動性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください）。

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	428,054	428,054	—
(2) 受取手形及び売掛金	412,265	412,265	—
(3) 投資有価証券	6,284	6,284	—
資産計	846,604	846,604	—
(1) 支払手形及び買掛金	510,667	510,667	—
(2) 短期借入金	261,970	261,970	—
(3) 社債	690,000	623,020	△66,979
(4) 長期借入金	1,489,637	1,425,303	△64,334
負債計	2,952,274	2,820,961	△131,313
デリバティブ取引	0	0	—

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	513,133	513,133	—
(2) 受取手形及び売掛金	374,351	374,351	—
(3) 投資有価証券	8,860	8,860	—
資産計	896,345	896,345	—
(1) 支払手形及び買掛金	451,041	451,041	—
(2) 短期借入金	216,800	216,800	—
(3) 社債	1,360,000	1,242,097	△117,902
(4) 長期借入金	764,087	730,353	△33,734
負債計	2,791,929	2,640,292	△151,637
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらの項目はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらの項目はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債は元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金は一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び元利金の合計額と同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
差入保証金	1,617,110	1,564,686

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金(千円)	428,054	—	—	—
受取手形及び売掛金(千円)	412,265	—	—	—
合計	840,319	—	—	—

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金(千円)	513,133	—	—	—
受取手形及び売掛金(千円)	374,351	—	—	—
合計	887,485	—	—	—

(注4) 長期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(千円)	518,519	312,807	353,419	150,106	71,424	83,360
社債(千円)	—	—	—	—	—	690,000

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(千円)	315,777	143,419	150,106	71,424	83,360	—
社債(千円)	—	—	—	—	—	1,360,000

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,284	3,720	2,564
合計	6,284	3,720	2,564

当連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,860	3,720	5,140
合計	8,860	3,720	5,140

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

区 分	種 類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	キャップ取引 (買建)	200,000 (2,740)	— (—)	(0)	(△2,740)

(注) 1 時価の算定方法 取引を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 キャップ料を () 内に記載しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

区 分	種 類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	キャップ取引 (買建)	(—)	— (—)	(—)	(—)

(注) 1 時価の算定方法 取引を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 キャップ料を () 内に記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	130,000	40,000	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体して処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	22,500	—	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体して処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
退職給付債務(千円)	21,821	24,263
退職給付引当金(千円)	21,821	24,263

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
勤務費用(千円)	7,886	8,502
退職給付費用(千円)	7,886	8,502

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価の株式報酬費用	95千円	380千円
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	640千円	2,376千円

2. 権利失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業外収益の新株予約権戻入益	2,940千円	870千円
特別利益の新株予約権戻入益	45,370千円	一千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

株主総会決議年月日	平成14年3月20日	平成15年3月29日	平成16年3月28日
取締役会決議年月日	平成14年5月21日	平成15年8月7日	平成16年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 81名	当社取締役 3名 当社従業員 103名	当社取締役 4名 当社従業員 110名
株式の種類及び付与数	普通株式 75,000株	普通株式 149,700株	普通株式 186,100株
付与日	平成14年5月22日	平成15年8月8日	平成16年6月29日
権利確定条件	(注1)	(注1)	(注1)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年4月1日 至 平成24年3月19日	自 平成16年1月1日 至 平成25年3月28日	自 平成17年1月1日 至 平成26年3月27日

株主総会決議年月日	平成17年3月20日	平成18年3月19日	平成19年3月18日
取締役会決議年月日	平成17年8月11日	平成18年4月27日	平成19年11月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 126名	当社取締役 3名	当社取締役 8名 当社従業員 131名
株式の種類及び付与数	普通株式 94,500株	普通株式 15,000株	普通株式 98,900株
付与日	平成17年8月25日	平成18年4月28日	平成19年11月29日
権利確定条件	(注1)	(注1)	(注1)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	2年間 (自 平成19年11月16日 至 平成21年11月16日)
権利行使期間	自 平成18年1月1日 至 平成27年3月19日	自 平成19年1月1日 至 平成28年3月18日	自 平成21年11月17日 至 平成29年3月17日

株主総会決議年月日	平成19年3月18日	平成20年3月30日	平成21年3月28日
取締役会決議年月日	平成20年1月24日	平成20年10月23日	平成21年6月17日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社従業員 4名	当社役員 6名 当社従業員 140名	当社役員 10名 当社従業員 25名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,600株	普通株式 225,000株	普通株式 700,000株
付与日	平成20年2月6日	平成20年11月14日	平成21年7月1日
権利確定条件	(注1)	(注1)	(注2)
対象勤務期間	2年間 (自 平成20年1月24日 至 平成22年1月24日)	2年間 (自 平成20年10月23日 至 平成22年10月23日)	(注3)
権利行使期間	自 平成22年1月25日 至 平成29年3月17日	自 平成22年11月1日 至 平成30年3月29日	自 平成23年7月1日 至 平成31年6月16日

株主総会決議年月日	平成23年3月26日	平成23年3月26日
取締役会決議年月日	平成23年9月15日	平成24年1月10日
付与対象者の区分及び人数	当社役員 2名 当社従業員 114名	当社子会社従業員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 664,400株	普通株式 10,000株
付与日	平成23年10月1日	平成24年2月1日
権利確定条件	(注4)	(注6)
対象勤務期間	(注5)	(注7)
権利行使期間	自 平成25年10月1日 至 平成32年9月14日	自 平成26年2月1日 至 平成33年3月25日

- (注) 1. 付与対象者として新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社グループの取締役、執行役若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、取締役会決議において認められた者についてはこの限りではありません。
- その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによります。
2. 付与対象者として新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社グループの取締役、執行役若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、取締役会決議において認められた者についてはこの限りではありません。
- その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによります。
- ただし、以下の時期をもって権利確定日とします。
- ①平成23年7月1日に付与数の4分の1
 - ②平成25年7月1日に付与数の4分の1
 - ③平成27年7月1日に付与数の4分の1
 - ④平成29年7月1日に付与数の4分の1
3. ①平成21年7月1日から平成23年6月30日 付与数の4分の1
- ②平成21年7月1日から平成25年6月30日 付与数の4分の1
- ③平成21年7月1日から平成27年6月30日 付与数の4分の1
- ④平成21年7月1日から平成29年6月30日 付与数の4分の1
- 権利確定条件①～④に対応
4. 付与対象者として新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社グループの取締役、執行役若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、取締役会決議において認められた者についてはこの限りではありません。
- その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによります。
- ただし、以下の時期をもって権利確定日とします。
- ①平成25年10月1日に付与数の4分の1
 - ②平成27年10月1日に付与数の4分の1
 - ③平成29年10月1日に付与数の4分の1
 - ④平成31年10月1日に付与数の4分の1
5. ①平成23年10月1日から平成25年9月30日 付与数の4分の1
- ②平成23年10月1日から平成27年9月30日 付与数の4分の1
- ③平成23年10月1日から平成29年9月30日 付与数の4分の1
- ④平成23年10月1日から平成31年9月30日 付与数の4分の1
- 権利確定条件①～④に対応
6. 付与対象者として新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社グループの取締役、執行役若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、取締役会決議において認められた者についてはこの限りではありません。
- その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによります。
- ただし、以下の時期をもって権利確定日とします。
- ①平成26年2月1日に付与数の4分の1
 - ②平成28年2月1日に付与数の4分の1
 - ③平成30年2月1日に付与数の4分の1
 - ④平成32年2月1日に付与数の4分の1
7. ①平成24年2月1日から平成26年1月31日 付与数の4分の1
- ②平成24年2月1日から平成28年1月31日 付与数の4分の1
- ③平成24年2月1日から平成30年1月31日 付与数の4分の1
- ④平成24年2月1日から平成32年1月31日 付与数の4分の1
- 権利確定条件①～④に対応

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

株主総会決議年月日	平成14年3月20日	平成15年3月29日	平成16年3月28日
取締役会決議年月日	平成14年5月21日	平成15年8月7日	平成16年6月28日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	5,000	10,000	15,000
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	5,000	—	—
消却(株)	—	—	—
行使残(株)	—	10,000	15,000

株主総会決議年月日	平成17年3月20日	平成18年3月19日	平成19年3月18日
取締役会決議年月日	平成17年8月11日	平成18年4月27日	平成19年11月16日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	15,000	15,000	6,000
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
消却(株)	—	—	—
未行使残(株)	15,000	15,000	6,000

株主総会決議年月日	平成19年3月18日	平成20年3月30日	平成21年3月28日
取締役会決議年月日	平成20年1月24日	平成20年10月23日	平成21年6月17日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	400	54,000	2,000
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	14,500	—
消却(株)	—	—	—
未行使残(株)	400	39,500	2,000

株主総会決議年月日	平成23年3月26日	平成23年3月26日
取締役会決議年月日	平成23年9月15日	平成24年1月10日
権利確定前		
期首(株)	659,400	10,000
付与(株)	—	—
失効(株)	68,000	—
消却(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	591,400	10,000
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	—	—

② 単価情報

株主総会決議年月日	平成14年3月20日	平成15年3月29日	平成16年3月28日
取締役会決議年月日	平成14年5月21日	平成15年8月7日	平成16年6月28日
権利行使価格(円)	1,586	602	742
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

株主総会決議年月日	平成17年3月20日	平成18年3月19日	平成19年3月18日
取締役会決議年月日	平成17年8月11日	平成18年4月27日	平成19年11月16日
権利行使価格(円)	750	1,165	421
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	98

株主総会決議年月日	平成19年3月18日	平成20年3月30日	平成21年3月28日
取締役会決議年月日	平成20年1月24日	平成20年10月23日	平成21年6月17日
権利行使価格(円)	319	198	400
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	77	60	135

株主総会決議年月日	平成23年3月26日	平成23年3月26日
取締役会決議年月日	平成23年9月15日	平成24年1月10日
権利行使価格(円)	112	110
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	①34.02 ②34.25 ③35.40 ④37.28	①35.02 ②35.78 ③35.59 ④37.20

(注) ①～④は当連結会計年度3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況(1)ストック・オプションの内容の権利確定条件及び対象勤務期間の①～④に対応しております。

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法 ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

平成24年1月10日開催の取締役会決議に基づくもの

イ 株価変動性

①44.32% ②42.93% ③40.95% ④41.13%

予想残存期間に対応する期間の月次株価に基づき算定いたしました。

ロ 予想残存期間

①5.58年 ②6.58年 ③7.58年 ④8.58年

予想残存期間については、十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして算定いたしました。

ハ 予想配当 当社配当実績より算定いたしました。

ニ 無リスク利率

①0.402% ②0.520% ③0.634% ④0.797%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用いたしました。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職率の実績に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定いたしました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金否認	7,777千円	8,647千円
事業所税否認	10,646千円	9,487千円
未払賞与否認	12,781千円	13,424千円
減価償却超過額	48,584千円	72,202千円
減損損失否認	319,231千円	376,379千円
未払事業税否認	6,285千円	5,965千円
繰越欠損金	249,343千円	271,798千円
子会社繰越欠損金	386,256千円	462,877千円
資産除去債務	105,870千円	264,147千円
その他	6,809千円	13,636千円
繰延税金資産小計	1,153,585千円	1,498,566千円
評価性引当金	△1,054,930千円	△1,386,263千円
繰延税金資産合計	98,655千円	112,302千円
繰延税金負債		
資産除去債務会計基準適用に伴う 有形固定資産計上額	△51,511千円	△222,615千円
その他有価証券評価差額金	△914千円	△1,832千円
その他	△47,143千円	△752千円
繰延税金負債合計	△99,569千円	△225,200千円
繰延税金資産(負債)の純額	△914千円	△112,897千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産—繰延税金資産	—千円	—千円
固定負債—繰延税金負債	△914千円	△112,897千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を6年～41年と見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債を参考に合理的に考えられる利率により、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
期首残高	(注) 257,763千円	293,131千円
時の経過による調整額	578千円	769千円
資産除去債務の履行による減少額	△6,993千円	△38,680千円
見積もりの変更に伴う増加額	41,783千円	480,089千円
期末残高	293,131千円	735,310千円

(注) 前連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

ニ 当該資産除去債務の見積額の変更

当連結会計年度において、経営環境の変化に対応するために店舗戦略を見直した結果、将来発生する原状回復義務等の見積額及び使用見込期間に変更が生じたことから、当連結会計年度末において見積りの変更を行い、変更前の資産除去債務残高に480,089千円加算しております。なお、この変更により当連結会計年度において営業損益、経常損益、税金等調整前当期純損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、レストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
3,945,998	1,268,518	5,214,516

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
4,116,892	1,385,068	5,501,960

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

事業セグメントが単一のため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 主要株主	長谷川 耕造	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 62.8	資金の 借入	借入の 返済(注)	190,000	長期借入金	210,000
役員 主要株主	長谷川 耕造	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 62.8	社債の発行	社債の 発行(注)	690,000	社債	690,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金利は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。返済条件は、借入金は期間3年の一括返済、社債は期間7年の一括償還としております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 主要株主	長谷川 耕造	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 62.8	資金の 借入	借入の 返済(注)	210,000	長期借入金	—
役員 主要株主	長谷川 耕造	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 62.8	社債の発行	社債の 発行(注)	670,000	社債	1,360,000
役員 主要株主	長谷川 耕造	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 62.8	社債利息の 支払	社債利息 の 支払(注)	12,553	未払費用	2,174

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金利は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。社債の返済条件は、期間6～7年の一括償還としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 主要株主	長谷川 耕造	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 62.8	資金の 借入	資金の 借入(注)	—	長期借入金	26,123

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金利は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。返済条件は、期間3年の一括返済としております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 主要株主	長谷川 耕造	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 62.8	資金の 借入	資金の 借入(注)	—	1年内返済予 定の長期借 入金	29,094

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金利は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。返済条件は、期間3年の一括返済としております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	385円88銭	379円04銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△38円96銭	△19円07銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円—銭	—円—銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)	△391,322千円	△191,572千円
普通株式に係る当期純損失(△)	△391,322千円	△191,572千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	10,044,625株	10,044,563株

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	①新株引受権 株主総会の決議日 平成14年3月20日 普通株式 5,000株	①新株引受権 株主総会の決議日 平成14年3月20日 普通株式 一株
	②新株予約権 株主総会の決議日 平成15年3月29日 取締役会の決議日 平成15年8月7日 新株予約権 100個	②新株予約権 株主総会の決議日 平成15年3月29日 取締役会の決議日 平成15年8月7日 新株予約権 100個
	株主総会の決議日 平成16年3月28日 取締役会の決議日 平成16年6月28日 新株予約権 150個	株主総会の決議日 平成16年3月28日 取締役会の決議日 平成16年6月28日 新株予約権 150個
	株主総会の決議日 平成17年3月20日 取締役会の決議日 平成17年8月11日 新株予約権 150個	株主総会の決議日 平成17年3月20日 取締役会の決議日 平成17年8月11日 新株予約権 150個
	株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年4月27日 新株予約権 150個	株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年4月27日 新株予約権 150個
	株主総会の決議日 平成19年3月18日 取締役会の決議日 平成19年11月16日 新株予約権 60個	株主総会の決議日 平成19年3月18日 取締役会の決議日 平成19年11月16日 新株予約権 60個
	株主総会の決議日 平成19年3月18日 取締役会の決議日 平成20年1月24日 新株予約権 4個	株主総会の決議日 平成19年3月18日 取締役会の決議日 平成20年1月24日 新株予約権 4個

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	株主総会の決議日 平成20年3月30日	株主総会の決議日 平成20年3月30日
	取締役会の決議日 平成20年10月23日	取締役会の決議日 平成20年10月23日
	新株予約権 540個	新株予約権 395個
	株主総会の決議日 平成21年3月28日	株主総会の決議日 平成21年3月28日
	取締役会の決議日 平成21年6月17日	取締役会の決議日 平成21年6月17日
	新株予約権 20個	新株予約権 20個
	株主総会の決議日 平成23年3月26日	株主総会の決議日 平成23年3月26日
	取締役会の決議日 平成23年9月15日	取締役会の決議日 平成23年9月15日
	新株予約権 6,594個	新株予約権 5,914個
		株主総会の決議日 平成23年3月26日
		取締役会の決議日 平成24年1月10日
		新株予約権 100個

(注) 平成14年3月20日当社株主総会の決議による新株引受権は当連結会計年度中に失効しております。

(重要な後発事象)

1. 重要な資産の譲渡

当社は、100%子会社であるグローバルダイニング、インク・オブ カリフォルニアが保有する固定資産の譲渡について、平成25年1月8日付の取締役会書面決議において決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社の子会社であるグローバルダイニング、インク・オブ カリフォルニアが保有する固定資産の見直しを行った結果、経営資源の有効活用を図るため、譲渡いたしました。

(2) 譲渡資産の内容

- ①譲渡資産の種類 建物(1,058.4㎡)及び土地(2,880.0㎡)
- ②譲渡資産の所在地 134 N.La Cienega Blvd.Beverly Hills,CA 90211 U.S.A
- ③帳簿価額 424,986千円(US\$4,899,540)
- ④譲渡価額 US\$7,950,000
- ⑤現況 レストラン

(注) 1 譲渡価格につきましては、当社が第三者に依頼した算定価格に基づき、決定いたしました。

2 帳簿価額につきましては、期末日のレートにより円換算した金額を表記しております。

(3) 譲渡する相手会社の名称

Red Chamber Co.

(4) 日程

契約締結日 平成25年1月18日

物件引渡日 平成25年1月18日

(5) 損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、US\$3,021,807(概算)の利益を見込んでおります。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	413,048	498,827
売掛金	388,298	350,391
原材料及び貯蔵品	200,306	217,425
前払費用	118,299	106,918
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	220,705
その他	9,989	9,117
流動資産合計	1,129,942	1,403,384
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 8,711,139	※1 8,651,622
減価償却累計額	△6,098,138	△5,878,444
減損損失累計額	△737,647	△693,039
建物(純額)	1,875,352	2,080,137
構築物	100,020	100,020
減価償却累計額	△67,656	△70,785
減損損失累計額	△6,034	△6,034
構築物(純額)	26,328	23,200
車両運搬具	3,207	3,207
減価償却累計額	△3,109	△3,146
車両運搬具(純額)	98	60
工具、器具及び備品	1,694,104	1,600,205
減価償却累計額	△1,546,764	△1,483,186
減損損失累計額	△34,161	△32,552
工具、器具及び備品(純額)	113,178	84,466
土地	※1 1,912,340	※1 1,912,340
リース資産	31,454	35,774
減価償却累計額	△12,755	△19,088
リース資産(純額)	18,699	16,685
有形固定資産合計	3,945,998	4,116,892
無形固定資産		
ソフトウェア	26,345	13,543
電話加入権	10,575	10,575
その他	1,156	276
無形固定資産合計	38,076	24,395
投資その他の資産		
投資有価証券	6,284	8,860
関係会社株式	1,859,021	1,859,021
関係会社長期貸付金	190,751	—
長期前払費用	7,106	2,764
差入保証金	1,616,780	1,564,490
投資その他の資産合計	3,679,945	3,435,136
固定資産合計	7,664,021	7,576,424
資産合計	8,793,963	8,979,809

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	478,008	423,036
短期借入金	※1 261,970	※1 216,800
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 518,519	※1, ※2 286,683
リース債務	6,398	7,154
未払金	150,247	147,559
未払費用	534,716	510,868
未払法人税等	33,664	33,570
未払消費税等	66,654	63,291
前受収益	60,500	37,500
店舗閉鎖損失引当金	9,063	790
資産除去債務	27,682	87,873
その他	35,094	38,430
流動負債合計	2,182,519	1,853,558
固定負債		
社債	690,000	1,360,000
長期借入金	※1, ※2 734,993	※1, ※2 448,310
株主、役員又は従業員からの長期借入金	210,000	—
リース債務	13,769	10,962
退職給付引当金	21,821	24,263
繰延税金負債	914	112,897
資産除去債務	265,449	647,437
固定負債合計	1,936,947	2,603,870
負債合計	4,119,467	4,457,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,472,118	1,472,118
資本剰余金		
資本準備金	2,127,118	2,127,118
資本剰余金合計	2,127,118	2,127,118
利益剰余金		
利益準備金	8,614	8,614
その他利益剰余金	1,069,912	914,258
別途積立金	3,500,100	3,500,100
繰越利益剰余金	△2,430,187	△2,585,841
利益剰余金合計	1,078,526	922,872
自己株式	△9,714	△9,722
株主資本合計	4,668,048	4,512,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,650	3,308
評価・換算差額等合計	1,650	3,308
新株予約権	4,796	6,684
純資産合計	4,674,495	4,522,379
負債純資産合計	8,793,963	8,979,809

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	11,314,466	11,203,719
売上原価	10,465,000	10,293,084
売上総利益	849,466	910,634
販売費及び一般管理費		
信販手数料	104,331	106,065
役員報酬	57,425	58,290
給料	434,374	439,831
賞与	3,866	10,102
法定福利費	52,531	51,831
地代家賃	29,448	29,448
減価償却費	22,229	17,565
その他	203,355	185,573
販売費及び一般管理費合計	907,561	898,707
営業利益又は営業損失(△)	△58,095	11,927
営業外収益		
受取利息	11	9
為替差益	—	31
設備賃貸料	14,262	9,005
受取障害者雇用調整金	4,053	3,626
その他	23,388	21,695
営業外収益合計	41,716	34,367
営業外費用		
支払利息	42,253	30,336
社債利息	6,261	12,553
社債発行費	1,000	1,000
為替差損	27	—
その他	8,971	2,063
営業外費用合計	58,514	45,952
経常利益又は経常損失(△)	△74,893	341
特別利益		
受取補償金	—	18,450
新株予約権戻入益	45,370	—
特別利益合計	45,370	18,450
特別損失		
固定資産除却損	—	※1 7,937
減損損失	※2 33,466	※2 15,065
店舗閉鎖損失	※3 12,279	※3 22,501
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	135,014	—
災害による損失	25,368	—
特別損失合計	206,128	45,503
税引前当期純損失(△)	△235,651	△26,711
法人税、住民税及び事業税	17,987	17,877
法人税等調整額	44,338	111,065
法人税等合計	62,326	128,942
当期純損失(△)	△297,977	△155,653

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,472,118	1,472,118
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,472,118	1,472,118
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,127,118	2,127,118
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,127,118	2,127,118
資本剰余金合計		
当期首残高	2,127,118	2,127,118
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,127,118	2,127,118
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8,614	8,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,614	8,614
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,500,100	3,500,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,500,100	3,500,100
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,132,210	△2,430,187
当期変動額		
当期純損失(△)	△297,977	△155,653
当期変動額合計	△297,977	△155,653
当期末残高	△2,430,187	△2,585,841
利益剰余金合計		
当期首残高	1,376,503	1,078,526
当期変動額		
当期純損失(△)	△297,977	△155,653
当期変動額合計	△297,977	△155,653
当期末残高	1,078,526	922,872
自己株式		
当期首残高	△9,710	△9,714
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△7
当期変動額合計	△4	△7
当期末残高	△9,714	△9,722

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本合計		
当期首残高	4,966,029	4,668,048
当期変動額		
当期純損失(△)	△297,977	△155,653
自己株式の取得	△4	△7
当期変動額合計	△297,981	△155,661
当期末残高	4,668,048	4,512,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,797	1,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,146	1,657
当期変動額合計	△1,146	1,657
当期末残高	1,650	3,308
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,797	1,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,146	1,657
当期変動額合計	△1,146	1,657
当期末残高	1,650	3,308
新株予約権		
当期首残高	52,372	4,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,575	1,887
当期変動額合計	△47,575	1,887
当期末残高	4,796	6,684
純資産合計		
当期首残高	5,021,199	4,674,495
当期変動額		
当期純損失(△)	△297,977	△155,653
自己株式の取得	△4	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,721	3,544
当期変動額合計	△346,703	△152,116
当期末残高	4,674,495	4,522,379

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 デリバティブの評価基準

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。

なお、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正法人税法により減価償却費を計上しております。

定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～41年

構築物 15～20年

工具、器具及び備品 3～6年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却をしております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

金利キャップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響はありません。

表示方法の変更

(損益計算書)

- 1 前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取障害者雇用調整金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。また、前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」、「受取補償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「営業外収益」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた19,291千円、「受取保険金」に表示していた2,188千円、および「受取補償金」に表示していた5,961千円は、「受取障害者雇用調整金」4,053千円、「その他」23,388千円として組み替えております。

- 2 前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「営業費用」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた3,591千円は、「その他」として組み替えております。

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 下記のとおり債務の担保に供しております。

担保資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	604,288千円	579,645千円
土地	1,912,340千円	1,912,340千円
合計	2,516,629千円	2,491,986千円

債務の内容

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	250,000千円	216,800千円
1年内返済予定の長期借入金	470,019千円	256,683千円
長期借入金	704,993千円	448,310千円
合計	1,425,013千円	921,793千円

※2 当社の借入金のうち一部の借入枠設定契約につきましては、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1) 借入人の中間決算末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部(資本の部)の金額が直前の中間決算末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部(資本の部)の75%を、下回らないこと。

(2) 借入人の中間決算末又は年度決算期末における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

建物	6,553千円
工具、器具及び備品	1,383千円
合計	7,937千円

※2 減損損失

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	主な用途	種類	金額
東京都 4件	店舗	建物	12,499千円
		工具、器具 及び備品	2,069千円
神奈川県 1件	店舗	建物	17,324千円
		工具、器具 及び備品	1,573千円

当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。

その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物、工具、器具及び備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額33,466千円を特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	主な用途	種類	金額
東京都 5件	店舗	建物	13,469千円
		工具、器具 及び備品	1,595千円

当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。

その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物、工具、器具及び備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額15,065千円を特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

※3 店舗閉鎖損失

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

店舗閉鎖損失は、3店舗閉鎖に伴うものです。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

店舗閉鎖損失は、6店舗の閉鎖および1店舗の業態変更に伴うものです。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,950	40	—	7,990

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,990	60	—	8,050

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

店舗におけるPOSシステム等(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
子会社株式	1,859,021	1,859,021

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金否認	7,777千円	8,647千円
事業所税否認	10,646千円	9,487千円
未払賞与否認	12,781千円	13,424千円
減価償却超過額	48,584千円	72,202千円
減損損失否認	138,200千円	108,998千円
関係会社株式評価損否認	723,281千円	723,281千円
未払事業税否認	6,285千円	5,965千円
繰越欠損金	249,343千円	271,798千円
資産除去債務	105,870千円	264,147千円
その他	18,546千円	19,820千円
繰延税金資産小計	1,321,316千円	1,497,773千円
評価性引当金	△1,269,804千円	△1,386,223千円
繰延税金資産合計	51,511千円	111,549千円
繰延税金負債		
資産除去債務会計基準適用に伴う 有形固定資産計上額	△51,511千円	△222,615千円
その他有価証券評価差額金	△914千円	△1,832千円
繰延税金負債合計	△52,425千円	△224,447千円
繰延税金資産（負債）の純額	△914千円	△112,897千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
流動資産—繰延税金資産	—千円	—千円
固定負債—繰延税金負債	△914千円	△112,897千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度は、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を6年～41年と見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債を参考に合理的に考えられる利率により、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
期首残高	(注) 257,763千円	293,131千円
時の経過による調整額	578千円	769千円
資産除去債務の履行による減少額	△6,993千円	△38,680千円
見積もりの変更に伴う増加額	41,783千円	480,089千円
期末残高	293,131千円	735,310千円

(注) 前事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

ニ 当該資産除去債務の見積額の変更

当事業年度において、経営環境の変化に対応するために店舗戦略を見直した結果、将来発生する原状回復義務等の見積額及び使用見込期間に変更が生じたことから、当事業年度末において見積りの変更を行い、変更前の資産除去債務残高に480,089千円加算しております。なお、この変更により当事業年度において営業損益、経常損益、税引前当期純損益に与える影響はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	464円90銭	449円57銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△29円67銭	△15円50銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—円—銭	—円—銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
損益計算書上の当期純損失 (△)	△297,977千円	△155,653千円
普通株式に係る当期純損失 (△)	△297,977千円	△155,653千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	10,044,625株	10,044,563株

項目	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	①新株引受権	①新株引受権
	株主総会の決議日 平成14年 3月20日 普通株式 5,000株	株主総会の決議日 平成14年 3月20日 普通株式 一株
	②新株予約権	②新株予約権
	株主総会の決議日	株主総会の決議日
	平成15年 3月29日	平成15年 3月29日
	取締役会の決議日	取締役会の決議日
	平成15年 8月 7日	平成15年 8月 7日
	新株予約権 100個	新株予約権 100個
	株主総会の決議日	株主総会の決議日
	平成16年 3月28日	平成16年 3月28日
	取締役会の決議日	取締役会の決議日
	平成16年 6月28日	平成16年 6月28日
	新株予約権 150個	新株予約権 150個
	株主総会の決議日	株主総会の決議日
	平成17年 3月20日	平成17年 3月20日
	取締役会の決議日	取締役会の決議日
	平成17年 8月11日	平成17年 8月11日
	新株予約権 150個	新株予約権 150個
	株主総会の決議日	株主総会の決議日
	平成18年 3月19日	平成18年 3月19日
取締役会の決議日	取締役会の決議日	
平成18年 4月27日	平成18年 4月27日	
新株予約権 150個	新株予約権 150個	
株主総会の決議日	株主総会の決議日	
平成19年 3月18日	平成19年 3月18日	
取締役会の決議日	取締役会の決議日	
平成19年11月16日	平成19年11月16日	
新株予約権 60個	新株予約権 60個	
株主総会の決議日	株主総会の決議日	
平成19年 3月18日	平成19年 3月18日	
取締役会の決議日	取締役会の決議日	
平成20年 1月24日	平成20年 1月24日	
新株予約権 4個	新株予約権 4個	
株主総会の決議日	株主総会の決議日	
平成20年 3月30日	平成20年 3月30日	
取締役会の決議日	取締役会の決議日	
平成20年10月23日	平成20年10月23日	
新株予約権 540個	新株予約権 395個	
株主総会の決議日	株主総会の決議日	
平成21年 3月28日	平成21年 3月28日	
取締役会の決議日	取締役会の決議日	
平成21年 6月17日	平成21年 6月17日	
新株予約権 20個	新株予約権 20個	
株主総会の決議日	株主総会の決議日	
平成23年 3月26日	平成23年 3月26日	
取締役会の決議日	取締役会の決議日	
平成23年 9月15日	平成23年 9月15日	
新株予約権 6,594個	新株予約権 5,914個	

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
		株主総会の決議日 平成23年3月26日 取締役会の決議日 平成24年1月10日 新株予約権 100個

(注) 平成14年3月20日当社株主総会の決議による新株引受権は当連結会計年度中に失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動 (平成25年3月23日予定)

新任取締役候補

氏名	新役職名	旧役職名	備考
西 マイケル	取締役	新任	米国スレーターズ50/50の最高財務責任者であり、同社の行うハンバーガーチェーン店の経営等は、当社の事業と競業関係にあります。